

平成28年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 川 市 長 亀 田 郁 夫 様

鴨川市監査委員 伊 藤 正 人
鴨川市監査委員 渡 辺 訓 秀

平成 28 年度 鴨 川 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度鴨川市公営企業会計(水道事業会計及び病院事業会計)の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼及び方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 水道事業会計	2
	(2) 病院事業会計	7
	(3) むすび	11

資料

1	損益計算書年度比較	12
2	貸借対照表年度比較	16
3	経営分析年度比較表	20

* 凡例

比率 (%) は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。

「△」 減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成28年度 鴨川市水道事業会計

平成28年度 鴨川市病院事業会計

2 審査の期間

平成29年7月6日から平成29年7月6日まで

3 審査の主眼及び方法

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し、正確であるか、また、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い妥当に執行されたものと認められた。

なお、2企業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態についての審査概要と意見は次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は33,730人で、前年度と比較して335人（0.98%）の減であり、給水戸数は18,151戸で、前年度と比較して24戸（0.13%）の増である。

年間総給水量は5,514,986m³で、前年度と比較して29,106m³（0.53%）の増であり、年間有収水量は4,281,715m³で、前年度と比較して80,316m³（1.84%）の減である。

有収率は77.64%で、浄水配水施設の修理並びに経年劣化による配水管の漏水修繕などしたものの、前年度と比較して1.87ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,694,431,434円で、これに対して事業費は1,304,424,365円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は390,007,069円の純利益計上である。

建設改良事業については、内浦地区大橋添架配水管布設替工事を実施するとともに、嶺岡配水地計器盤更新工事、御園ポンプ所・大山第2ポンプ所残留塩素計設置工事及び畑加圧ポンプ所外計装設備等更新工事を実施し、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目	区分	単位	平成28年度	平成27年度	比較	
					増減	増減率
現在給水人口		人	33,730	34,065	△ 335	△ 0.98
行政区域内人口		人	33,891	34,247	△ 356	△ 1.04
普及率		%	99.52	99.47	0.05	0.05
年間総給水量		m ³	5,514,986	5,485,880	29,106	0.53
年間有収水量		m ³	4,281,715	4,362,031	△ 80,316	△ 1.84
有収率		%	77.64	79.51	△ 1.87	△ 2.35

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,763,497,000	1,790,500,701	27,003,701	101.53	97.47	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,258,142,000	1,270,383,644	12,241,644	100.97	98.08	70.95	89.31
(2) 営業外収益	505,354,000	520,117,057	14,763,057	102.92	92.65	29.05	10.69
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,532,258,000	1,396,157,496	136,100,504	91.12	94.20	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,352,580,620	1,236,481,116	116,099,504	91.42	94.33	88.56	87.31
(2) 営業外費用	159,676,380	159,676,380	0	100.00	98.56	11.44	12.69
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,763,497,000円に対し、決算額は1,790,500,701円で、27,003,701円の増であり、収入率は101.53%である。前年度決算額と比較して354,218,035円（24.66%）の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は96,140,960円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,532,258,000円に対し、決算額は1,396,157,496円で、不用額は136,100,504円であり、執行率は91.12%である。前年度決算額と比較して20,042,909円（1.46%）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は45,565,031円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入		78,970,000	74,363,286	△ 4,606,714	94.17	99.98	100.00	100.00
(1) 企業債		40,000,000	40,000,000	0	0.00	0.00	53.79	0.00
(2) 負担金		32,065,000	27,459,286	△ 4,605,714	0.00	0.00	36.93	0.00
(3) 出資金		6,904,000	6,904,000	0	100.00	100.00	9.28	100.00
(4) 固定資産 売却代金		1,000	0	△ 1,000	—	—	—	—
(5) 補助金		0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企 業法第26条 第1項の規 定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合計		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
		円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出		460,556,000	427,659,259	0	0	0	32,896,741	92.86	97.63	100.00	100.00
(1) 建設改良 事業費		98,281,000	85,384,604	0	0	0	12,896,396	86.88	98.29	19.97	11.23
(2) 企業債 償還金		342,275,000	342,274,655	0	0	0	345	100.00	100.00	80.03	88.77
(3) 予備費		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	—	—	—	—

資本的収入における収入は、企業債、負担金、出資金で、予算額78,970,000円に対し、決算額は、74,363,286円であり、収入率は94.17%である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額460,556,000円に対し、決算額は427,659,259円で、不用額は32,896,741円であり、執行率は92.86%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は6,370,057円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額353,295,973円は、過年度分損益勘定留保資金231,360,883円、当年度分損益勘定留保資金50,385,686円、減債積立金57,122,897円、建設改良積立金10,090,471円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,336,036円で補填されている。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,694,431,434円で、前年度と比較して354,138,082円の増である。これに対し事業費は1,304,424,365円で、前年度と比較して21,253,910円の増である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表 (単位：円)

区分	有収水量1m ³ 当たりの金額			算出基礎
	平成28年度	平成27年度	比較	
給水原価	268.94	261.93	7.01	<u>経常費用—受託工事費他</u> 年間有収水量
供給単価	269.31	268.55	0.76	<u>給水収益</u> 年間有収水量
差引損益	△ 0.37	△ 6.62	6.25	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,304,424,365\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 11,708,387\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 141,207,985\text{円} \end{array}}{4,281,715 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 268.94\text{円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,153,107,037 \text{ 円} \end{array}}{4,281,715 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 269.31\text{円}$$

給水原価268.94円と供給単価269.31円を比較すると、有収水量1m³当たり0.37円の損失であり、年間有収水量4,281,715m³を単純に乗ずると1,584,235円の純損失である。

(ア) 事業収益

営業収益1,176,397,628円の内訳は、給水収益1,153,107,037円、受託工事収益12,059,635円、その他の営業収益11,230,956円であり、前年度と比較して11,429,736円の減である。

営業外収益518,033,806円の内訳は、給水申込負担金25,684,297円、受取利息及び配当金572,548円、長期前受金戻入141,207,985円、雑収益1,383,976円、他会計補助金177,174,000円、県補助金172,011,000円であり、前年度と比較して365,567,818円の増である。

(イ) 事業費

営業費用1,190,923,811円の内訳は、原水費20,015,845円、浄水費454,192,921円、配水及び給水費135,105,524円、受託工事費11,708,387円、総係費116,977,257円、減価償却費447,578,504円、資産減耗費5,345,373円であり、前年度と比較して33,082,997円の増である。

営業外費用113,500,554円の内訳は、支払利息等であり、前年度と比較して11,829,087円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は13,451,374,973円であり、前年度と比較して36,425,429円（0.27%）の減である。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産12,199,678,825円の内訳は、有形固定資産12,192,621,133円、無形固定資産7,057,712円であり、前年度と比較して373,634,834円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,446,420円、建物1,147,899,101円、構築物9,973,792,324円、機械及び装置692,734,169円、車両運搬具2,254,918円、工具器具及び備品619,181円、建設仮勘定17,875,000円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用权6,102,621円、水利権387,400円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,251,696,148円の内訳は、現金預金1,157,066,895円、未収金89,962,348円、貯蔵品4,666,905円であり、前年度と比較して337,209,405円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債3,451,124,540円の内訳は、企業債3,128,148,310円、修繕引当金322,976,230円であり、前年度と比較して316,457,235円の減である。

b 流動負債

流動負債540,328,055円の内訳は、企業債356,457,235円、未払金146,792,914円、前受金27,127,110円、引当金9,950,796円であり、前年度と比較して1,096,543円の減である。

c 繰延収益

繰延収益4,231,989,575円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して115,782,720円の減である。

d 資本金

資本金4,681,317,545円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して162,736,025円の増である。

e 剰余金

剰余金546,615,258円の内訳は、利益剰余金であり、前年度と比較して234,175,044円の増である。

利益剰余金546,615,258円の内訳は、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金546,431,554円である。

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は15,261人で、前年度と比較して1,657人（12.18%）の増であり、外来患者延数は38,457人で、前年度と比較して1,379人（3.46%）の減である。

経営状況については、税抜の事業収益は746,020,325円で、前年度と比較して45,355,331円の増である。これに対して事業費用は755,135,776円で、前年度と比較して1,041,394円の増であり、この結果事業収益から事業費用を差し引いたところ、本年度は9,115,451円の純損失計上である。

イ 診療状況

区分		入院患者（延数）					外来患者（延数）						
		内科	外科	小児科	整形 外科	歯科	計	内科	外科	小児科	整形 外科	歯科	計
年度		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成28年度		11,924	0	0	3,337	0	15,261	19,247	0	587	5,649	12,974	38,457
平成27年度		9,790	0	0	3,814	0	13,604	19,967	0	666	5,975	13,228	39,836
比較	増減	2,134	0	0	△ 477	0	1,657	△ 720	0	△ 79	△ 326	△ 254	△ 1,379
	増減率	% 21.80	% —	% —	% △ 12.51	% —	% 12.18	% △ 3.61	% —	% △ 11.86	% △ 5.46	% △ 1.92	% △ 3.46

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 病院事業収益		798,497,000	749,798,993	△ 48,698,007	93.90	87.81	100.00	100.00
(1) 医業収益		772,298,000	726,953,664	△ 45,344,336	94.13	87.56	96.95	97.38
(2) 医業外収益		26,199,000	22,845,329	△ 3,353,671	87.20	98.56	3.05	2.62

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
					平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 病院事業費用		798,497,000	766,300,270	32,196,730	95.97	95.41	100.00	100.00
(1) 医業費用		778,402,000	748,009,708	30,392,292	96.10	95.51	97.61	97.69
(2) 医業外費用		20,095,000	18,290,562	1,804,438	91.02	91.64	2.39	2.31
(3) 特別損失		0	0	0	—	—	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額798,497,000円に対し、決算額は749,798,993円で、48,698,007円の減であり、収入率は93.90%である。前年度決算額と比較して48,698,007円(6.49%)の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は3,778,668円である。

収益的支出における事業費用は、予算額798,497,000円に対し、決算額は766,300,270円で、不用額は32,196,730円であり、執行率は95.97%である。前年度決算額と比較して765,127円(0.10%)の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は9,331,894円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入		7,700,000	7,700,000	0	100.00	85.59	100.00	100.00
(1) 企業債		5,000,000	5,000,000	0	100.00	100.00	64.94	66.02
(2) 補助金		2,700,000	2,700,000	0	100.00	66.87	35.06	33.98

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
		円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出		25,206,000	21,231,078	0	0	0	3,974,922	84.23	88.14	100.00	100.00
(1) 建設改良費		19,023,000	15,048,720	0	0	0	3,974,280	79.11	84.36	70.88	72.52
(2) 企業債償還金		6,183,000	6,182,358	0	0	0	642	99.99	99.99	29.12	27.48

資本的収入における収入は、企業債と補助金で、予算額7,700,000円に対し、決算額は7,700,000円であり、収入率は100%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額25,206,000円に対し、決算額は21,231,078円で、不用額は3,974,922円であり、執行率は84.23%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は1,114,720円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額13,531,078円は、過年度分損益勘定留保資金12,416,358円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,114,720円で補填されている。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は15,261人で、前年度と比較して内科2,134人の増、整形外科477人の減であり、合計では1,657人の増である。病床利用率は59.73%で、前年度と比較して6.63ポイントの増である。

外来患者延数は38,457人で、前年度と比較して内科720人の減、小児科79人の減、整形外科326人の減、歯科254人の減であり、合計では1,379人の減である。

全体では53,718人で、前年度と比較して278人（0.52%）の増であり、一日平均0.05人の減である。

患者1人1日当たりの医業収益は13,471円で、前年度と比較して696円の増であり、患者1人1日当たりの医業費用は13,755円で、前年度と比較して65円の減である。

医業収益723,619,015円の内訳は、入院収益329,064,234円、外来収益262,606,410円、その他医業収益40,819,080円、訪問看護ステーション収益34,057,659円、訪問介護ステーション収益7,071,632円、他会計負担金50,000,000円であり、前年度と比較して40,991,202円の増である。

医業費用738,891,470円の内訳は、給与費546,680,384円、材料費51,839,744円、経費101,412,292円、減価償却費36,457,695円、資産減耗費1,364,869円、研究研修費1,136,486円であり、前年度と比較して369,202円の増である。

医業外収益22,401,310円の内訳は、受取利息及び配当金41,332円、他会計補助金800,000円、長期前受金戻入10,283,270円、その他医業外収益7,141,958円、負担金交付金4,134,750円であり、前年度と比較して4,364,129円の増である。

医業外費用16,244,306円の内訳は、企業債利息及び企業債取扱諸費339,242円、その他医業外費用15,905,064円であり、前年度と比較して672,192円の増である。

オ 財政状況

資産合計及び負債資本合計は510,900,917円であり、前年度と比較して21,184,232円（3.98%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産245,745,522円の内訳は、有形固定資産の土地16,381,944円、建物145,093,320円、建物附属設備6,437,678円、構築物10,831,777円、器械備品66,418,275円、車両582,528円であり、前年度と比較して23,413,934円の減である。

b 流動資産

流動資産265,155,395円の内訳は、現金預金163,394,341円、未収金97,892,059円、貯蔵品3,168,995円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して2,229,702円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債68,696,013円の内訳は、企業債30,097,936円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して2,961,198円の減である。

b 流動負債

流動負債は62,355,997円の内訳は、企業債7,961,198円、未払金27,473,421円、引当金26,921,378円であり、前年度と比較して1,524,313円の減である。

c 繰延収益

繰延収益90,749,469円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して7,583,270円の減である。

d 資本金

資本金335,982,365円の内訳は、自己資本金であり、前年度と同額である。

e 剰余金

剰余金△46,882,927円の内訳は、資本剰余金21,799,582円、利益剰余金△68,682,509円であり、前年度と比較して9,115,451円の減である。

資本剰余金の内訳は、寄附金580,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金13,800,000円、当年度未処分利益剰余金△82,482,509円である。

(3) むすび

本年度鴨川市水道事業会計及び鴨川市病院事業会計決算審査の概要は、次のとおりである。

本年度は、水道事業においては、建設改良事業として内浦地区大橋添架配水管布設替工事を実施するとともに、嶺岡配水地計器盤更新工事、御園ポンプ所・大山第2ポンプ所残留塩素計設置工事及び畑加圧ポンプ所外計装設備等更新工事を実施し、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。給水戸数は18,151戸、給水人口は33,730人であり、普及率は99.52%、年間総給水量は5,514,986^m³、年間有収水量は4,281,715^m³であり、前年度と比較して年間総給水量は29,106^m³の増、年間有収水量は80,316^m³の減である。有収率は77.64%、前年度と比較して1.87ポイントの減である。

経営状況については、事業収益1,694,431,434円に対して事業費は1,304,424,365円であり、結果として純利益390,007,069円の計上となった。有収水量1^m³あたりでは給水原価は268.94円、供給単価は269.31円となった。

給水人口の減少や、施設・管渠の老朽化、漏水等による有収水量の減少など、本市の水道事業の経営環境は厳しい状況が続いているが、安全で良質な水道水の安定供給に努めるとともに、有収率の向上、一層の創意工夫による経費の節減を実施するなど、効率的な事業運営を図ることに努力されるよう要望する。

病院事業においては、一般診療のほかに在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診療等を実施し、医療水準とサービスのより一層の向上を図るべく諸施策が実施された。診療状況は、入院患者延数は15,261人、外来患者延数は38,457人であり、前年度と比較して入院患者延数は1,657人の増、外来患者延数は1,379人の減である。

経営状況については、事業収益は746,020,325円で、前年度と比較して45,355,331円の増であり、医業収益の中の入院収益は、前年度と比較して5,696,090円の増である。これに対して事業費用は755,135,776円で、前年度と比較して1,041,394円の増であり、結果として純損失9,115,451円の計上である。

引き続き政府による医療費抑制政策が推進されているなか、当病院の経営環境は厳しい状態が続いている。一方で、長狭地区における身近な唯一の医療機関として地域住民の健康保持・増進のためには欠かせないことから、適切な人員確保に努め、より良い医療の提供に努めるよう要望する。

1 損益計算書年度比較

(水道事業会計)

費用の部 (税抜)						
区分 科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,190,923,811	91.30	1,157,840,814	90.23	33,082,997	2.86
(1) 原水費	20,015,845	1.53	17,085,021	1.33	2,930,824	17.15
(2) 浄水費	454,192,921	34.82	456,327,729	35.56	△ 2,134,808	△ 0.47
(3) 配水及び給水費	135,105,524	10.36	116,167,827	9.05	18,937,697	16.30
(4) 受託工事費	11,708,387	0.90	4,370,387	0.34	7,338,000	167.90
(5) 総係費	116,977,257	8.97	117,261,703	9.14	△ 284,446	△ 0.24
(6) 減価償却費	447,578,504	34.31	445,771,003	34.74	1,807,501	0.41
(7) 資産減耗費	5,345,373	0.41	857,144	0.07	4,488,229	523.63
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営業外費用	113,500,554	8.70	125,329,641	9.77	△ 11,829,087	△ 9.44
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,398,121	8.69	124,354,773	9.69	△ 10,956,652	△ 8.81
(2) 雑支出	102,433	0.01	974,868	0.08	△ 872,435	△ 89.49
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,304,424,365	100.00	1,283,170,455	100.00	21,253,910	1.66
当年度純利益	390,007,069		57,122,897		332,884,172	582.75
当年度純損失	0		0		0	—
前年度繰越利益剰余金	89,211,117		89,211,117		0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	67,213,368		155,832,028		△ 88,618,660	△ 56.87
合計	1,850,855,919		1,585,336,497		265,519,422	16.75

(病院事業会計)

費用の部 (税抜)							
科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業費用	738,891,470	97.85	738,522,268	97.93	369,202	0.05
	(1) 給与費	546,680,384	72.40	536,714,535	71.17	9,965,849	1.86
	(2) 材料費	51,839,744	6.86	57,100,213	7.57	△ 5,260,469	△ 9.21
	(3) 経費	101,412,292	13.43	102,808,565	13.63	△ 1,396,273	△ 1.36
	(4) 減価償却費	36,457,695	4.83	39,556,473	5.24	△ 3,098,778	△ 7.83
	(5) 資産減耗費	1,364,869	0.18	1,096,838	0.15	268,031	24.44
	(6) 研究研修費	1,136,486	0.15	1,245,644	0.17	△ 109,158	△ 8.76
2	医業外費用	16,244,306	2.15	15,572,114	2.07	672,192	4.32
	(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	339,242	0.04	363,353	0.05	△ 24,111	△ 6.64
	(2) その他医業外費用	15,905,064	2.11	15,208,761	2.02	696,303	4.58
3	特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
	(1) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	755,135,776	100.00	754,094,382	100.00	1,041,394	0.14
	当年度純利益	0		0		0	—
	当年度純損失	9,115,451		53,428,388		△ 44,312,937	△ 82.94
	合計	746,020,325		700,665,994		45,354,331	6.47

(単位：円・%)

負債・資本の部 (税抜)							
科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	3,451,124,540	25.66	3,767,581,775	27.93	△ 316,457,235	△ 8.40
(1)	企業債	3,128,148,310	23.26	3,444,605,545	25.54	△ 316,457,235	△ 9.19
(2)	引当金	322,976,230	2.40	322,976,230	2.39	0	0.00
ア	修繕引当金	322,976,230	2.40	322,976,230	2.39	0	0.00
イ	退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
2	流動負債	540,328,055	4.02	541,424,598	4.01	△ 1,096,543	△ 0.20
(1)	企業債	356,457,235	2.65	342,274,655	2.54	14,182,580	4.14
(1)	未払金	146,792,914	1.09	166,647,872	1.24	△ 19,854,958	△ 11.91
(2)	前受金	27,127,110	0.20	22,932,380	0.17	4,194,730	18.29
(2)	引当金	9,950,796	0.07	9,569,691	0.07	381,105	3.98
3	繰延収益	4,231,989,575	31.46	4,347,772,295	32.23	△ 115,782,720	△ 2.66
(1)	長期前受金	4,231,989,575	31.46	4,347,772,295	32.23	△ 115,782,720	△ 2.66
	負債合計	8,223,442,170	61.14	8,656,778,668	64.18	△ 433,336,498	△ 5.01
1	資本金	4,681,317,545	34.80	4,518,581,520	33.50	162,736,025	3.60
(1)	自己資本金	4,681,317,545	34.80	4,518,581,520	33.50	162,736,025	3.60
(2)	借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	—
2	剰余金	546,615,258	4.06	312,440,214	2.32	234,175,044	74.95
(1)	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2)	利益剰余金	546,615,258	4.06	312,440,214	2.32	234,175,044	74.95
ア	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
イ	建設改良積立金	0	0.00	10,090,471	0.07	△ 10,090,471	△ 100.00
ウ	利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ	当年度未処分 利益剰余金	546,431,554	4.06	302,166,039	2.24	244,265,515	80.84
	資本合計	5,227,932,803	38.86	4,831,021,734	35.82	396,911,069	8.22
	負債・資本合計	13,451,374,973	100.00	13,487,800,402	100.00	△ 36,425,429	△ 0.27

(単位：円・%)

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	68,696,013	13.44	71,657,211	13.47	△ 2,961,198	△ 4.13
(1)	企業債	30,097,936	5.89	33,059,134	6.21	△ 2,961,198	△ 8.96
(1)	引当金	38,598,077	7.55	38,598,077	7.26	0	0.00
2	流動負債	62,355,997	12.21	63,880,310	12.00	△ 1,524,313	△ 2.39
(1)	企業債	7,961,198	1.56	6,182,358	1.16	1,778,840	28.77
(2)	未払金	27,473,421	5.38	34,116,824	6.41	△ 6,643,403	△ 19.47
(3)	引当金	26,921,378	5.27	23,581,128	4.43	3,340,250	14.16
3	繰延収益	90,749,469	17.76	98,332,739	18.48	△ 7,583,270	△ 7.71
(1)	長期前受金	90,749,469	17.76	98,332,739	18.48	△ 7,583,270	△ 7.71
	負債合計	221,801,479	43.41	233,870,260	43.95	△ 12,068,781	△ 5.16
1	資本金	335,982,365	65.76	335,982,365	63.15	0	0.00
(1)	自己資本金	335,982,365	65.76	335,982,365	63.15	0	0.00
(2)	借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	—
2	剰余金	△ 46,882,927	△ 9.17	△ 37,767,476	△ 7.10	△ 9,115,451	24.14
(1)	資本剰余金	21,799,582	4.27	21,799,582	4.10	0	0.00
	ア 寄附金	580,000	0.11	580,000	0.11	0	0.00
	イ 負担金	7,542,000	1.48	7,542,000	1.42	0	0.00
	ウ 補助金	13,677,582	2.68	13,677,582	2.57	0	0.00
(2)	利益剰余金	△ 68,682,509	△ 13.44	△ 59,567,058	△ 11.20	△ 9,115,451	15.30
	ア 減債積立金	13,800,000	2.70	13,800,000	2.59	0	0.00
	イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	ウ 当年度未処理欠損金	△ 82,482,509	△ 16.14	△ 73,367,058	△ 13.79	△ 9,115,451	12.42
	エ 当年度未処分 利益剰余金	0	—	0	0.00	0	—
	資本合計	289,099,438	56.59	298,214,889	56.05	△ 9,115,451	△ 3.06
	負債・資本合計	510,900,917	100.00	532,085,149	100.00	△ 21,184,232	△ 3.98

3 経営分析年度比較表

(水道事業会計)

区分	平成28年度	平成27年度	備考
固定資産構成比率	90.69	93.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	25.66	27.93	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	70.33	68.05	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	128.96	136.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	231.65	168.90	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	230.79	168.09	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.49	97.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率(回)	1.08	1.27	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収益対総費用比率	129.90	104.45	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	98.78	102.59	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債償還比率	29.68	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息比率	9.83	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率	39.52	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与比率	13.57	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

※ 業務実績表
(水道事業会計)

区分	単位	平成28年度	平成27年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	33,891	34,247	△ 356	
給水人口	人	33,730	34,065	△ 335	
給水戸数	戸	18,151	18,127	24	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,514,986	5,485,880	29,106	
年間有収水量	m ³	4,281,715	4,362,031	△ 80,316	
有収率	%	77.64	79.51	△ 1.87	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	18,860	19,446	△ 586	
一人一日最大給水量	ℓ	559	570	△ 11	
一日平均給水量	m ³	15,109	14,988	121	
一人一日平均給水量	ℓ	447	439	8	
最大稼働率	%	65.34	67.37	△ 2.03	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	269.31	268.55	0.76	
給水原価	円	268.94	261.93	7.01	
職員数	人	16	17	△ 1	

(病院事業会計)

区分	平成28年度	平成27年度	備考
固定資産構成比率	48.10 %	50.59 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	13.45	13.47	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	56.59	56.05	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定比率	85.00	90.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	425.23	411.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	419.02	405.07	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	68.68	72.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	2.74	2.22	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収益対総費用比率	98.79	92.91	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	97.93	92.43	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債償還比率	0.85	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	企業債利息比率	0.05	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率	0.90	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与比率	75.55	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

※ 業務実績表

(病院事業会計)

区分		単位	平成28年度	平成27年度	比較増減	備考
病床数		床	70	70	0	
			52	52	0	(一般病床)
取扱患者数	入院	年計	人 15,261	13,604	1,657	365日(平成27年度は366日)
		一日平均	人 41.81	37.17	4.64	
	外来	年計	人 38,457	39,836	△ 1,379	294日(平成27年度は294日)
		一日平均	人 130.81	135.50	△ 4.69	
	計	年計	人 53,718	53,440	278	
		一日平均	人 172.62	172.67	△ 0.05	
病床利用率		%	59.73	53.10	6.63	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床延数}}$
			48.66	41.80	6.86	(一般病床)
入院外来患者比率		%	252.00	292.83	△ 40.83	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
職員数	医師		人 5	6	△ 1	
	看護師		人 26	24	2	
	医療技術員		人 11	11	0	
	事務職員		人 3	3	0	
	その他職員		人 0	0	0	
	計		人 45	44	1	
患者一人一日当たり収益		円	13,471	12,775	696	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり費用		円	13,755	13,820	△ 65	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり	入院	円	21,562	23,770	△ 2,208	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
	外来	円	6,829	6,590	239	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益	入院・外来合計	円	11,014	10,963	51	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$